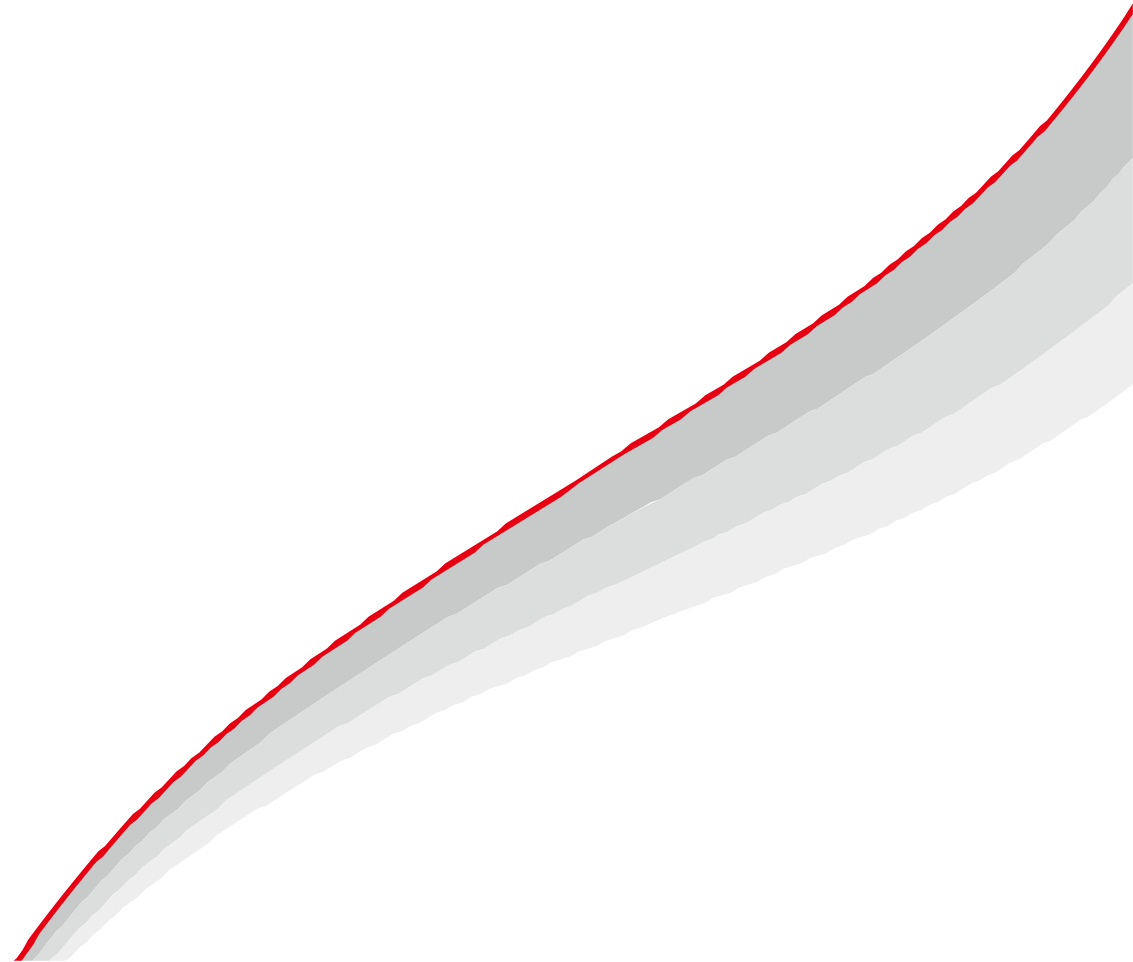


経済産業省 研究開発税制等の在り方に関する研究会

2025/6/30

株式会社島津製作所
人事部 採用グループ
中西 太郎



島津製作所の会社概要

所属業界

精密機器業界

創業

明治8（1875）年3月

本社

京都

グループ従業員

14,481名（2025年3月時点）

連結売上高

5,390億円（2025年3月期）

連結子会社数

国内23社 海外58社（2025年3月時点）

事業概要

「人の健康」「安心・安全な社会」「産業の発展」のため
革新的な製品・サービスを通じて価値を提供しています。



島津製作所の事業

分析・計測機器



見えないものを見る、
測れないものを測り、暮
らしの安心・安全や、産
業の発展に貢献する

- ・水道水の安全性評価
- ・PM2.5の検出
- ・認知症の早期発見技術の開発

医用機器



画像処理技術を活かした
医用機器により、
早期発見・早期治療に
貢献する

- ・乳がんの転移診断
- ・がん治療でピンポイントな
照射動体追跡システム
- ・トモシンセシス×島津の技術

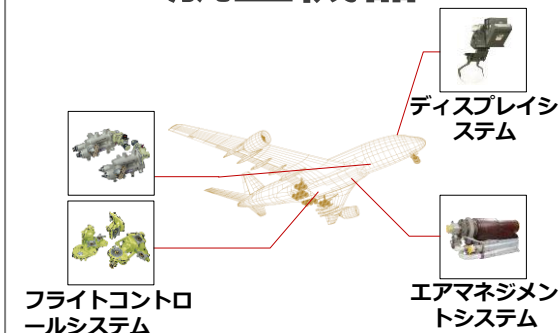
産業機器



お客さまの“実現不可能”を
“可能”に変え、
産業の発展を実現する

- ・真空環境を作り出し、
スマートフォンなどの
製造・品質を支える

航空機器



さまざまな航空機器の
提供により搭乗者の
「安全、快適、負荷軽減」を
実現する

- ・航空機の揚力や
機体姿勢を制御

高度専門人財の育成（博士人財）

- 社会人博士育成支援制度（SPARK）やREACHプロジェクトにより博士号取得を促進。
- 高度な技術的専門性や経営管理スキル・能力をもつ専門人財の獲得。

社内制度

1. 共同研究を通じた博士号取得支援 （島津の伝統）

・資格取得奨励一時金制度（2003年～）

創業以来、大学、公的研究所などと共同研究を積極的に推進。重要な資格を取得し業務に活用する従業員に一時金を支給し、専門人材の育成と自己研鑽の風土を促進

2. 博士号取得のための学費補助制度

島津社会人博士育成支援制度
SPARK (2024年新設)



SPARK
= **S**himadzu **P**h.D. scholarship for Professional
Advancement through **R**esearch and **K**nowledge

社外派遣

3. 大阪大学 REACHラボ プロジェクト（2021年7月）

- ・大学内の企業の研究所である協働研究所を活用
- ・事業戦略上の重要研究領域の博士課程に若手研究者・技術者派遣、グローバル人財への成長を支援

発展

4. 大阪大学 REACH プロジェクト（2023年4月）

- ・大阪大学と産学共創で包括連携協定を締結
- ・先にスタートした社員派遣タイプ = **REACHプロジェクト キャリア**
- ・修士卒を社員として採用後、博士後期課程で共同研究し博士号取得
= **REACHプロジェクト ストレート**

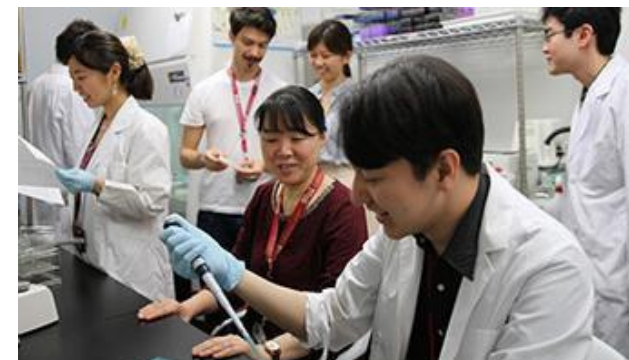
REACH

= **R**ecurrent & Re-skilling through **A**cademia and
Industry **C**ollaboration for **H**igher Education

社内制度 博士号取得のための学費補助制度（SPARK）

- 従業員の博士号取得に向けた学費補助制度を新設
- 大学の先端研究の知見獲得・共同研究の強化を通じて、人財育成に繋げる

目的	高度専門人財の育成 博士号取得希望者の経済的支援 大学の先端研究の知見の獲得、共同研究の強化
対象者	正規従業員で本人希望あるいは所属部門の推薦を受けた者のうち、審査機関にて承認された者
研究内容・派遣先	事業戦略上の研究領域・研究内容に基づき、対象者と所属部門で設定
費用	受験料・入学料、授業料(上限3年間)は 全額会社負担



島津・社会人博士育成支援制度 〈SPARK〉

Shimadzu **P**h.D. scholarship for Professional **A**dvancement through **R**esearch and **K**nowledge

社内制度 オープンバッジの導入ー社員の専門性獲得を支援

- 高度専門人財を国際標準規格のオープンバッジで認定
- 取得した資格を「見える化」し、学びのモチベーションに繋げる
- DX人財として社内認定された人財も対象

目的	スキル・知識の可視化で、従業員の学習意欲向上 アピール可能なバッジを交付・公開することで、キャリア形成の指標へ
対象資格	【外部認定】 博士号、技術士、弁理士、機械設計技術者、電気主任技術者、 弁護士、公認会計士、税理士、MBAなど 【社内認定】 DX人財（ビジネスアナリスト、データエンジニアなど）
開始時期	2024年4月



- ✓ 資格の種類や難易度によってバッジの色が変わる
- ✓ バッジは専用のウォレットで管理
- ✓ メールの署名等でPR

社外連携 (REACHプロジェクト)

● 大阪大学と島津製作所の組織連携

- ✓ 2019年に設立した協働研究所を中心とした産学連携の取り組みを人材育成に活用、REACHプロジェクト開始

2015年

大阪大学島津分析イノベーション
共同研究講座 設置



2019年

大阪大学島津分析イノベーション
協働研究所に発展



2021年

島津社員を博士後期課程に派遣する
REACHプロジェクトを開始



2023年

包括連携協定の下、REACHを
修士修了学生／文系も対象に発展

島津分析イノベーション協働研究所は『幸せな健康長寿の実現』という社会課題解決に資することを目的として、多様な分析技術を用いて共同研究を積極的に推進し、成果の社会実装に取り組めます



協働研究所 開所式にて (左から)
大阪大学 西尾 総長(当時)、島津製作所 上田 代表取締役社長
(当時)



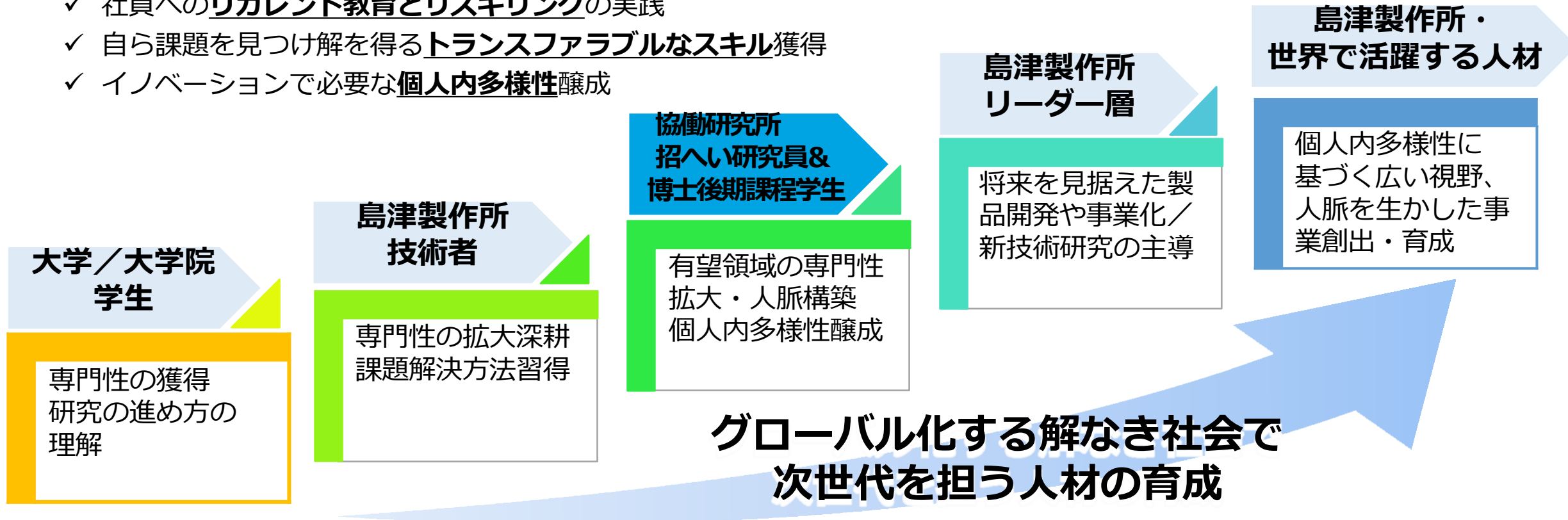
包括連携協定共同記者会見にて(左から)
大阪大学 田中 統括理事・副学長、同 西尾 総長(当時)
島津製作所 山本 代表取締役社長、同 飯田 上席理事/協働研究所 所長

島津・社会人博士育成支援制度 〈REACH〉

REcurrent & **RE**-skilling through **A**cademia and Industry **C**ollaboration for **H**igher Education

社外連携（REACHプロジェクトのねらい）

- 島津が事業を伸ばしたい分野の研究者の下、博士後期課程の学生として共同研究に取り組む
- 復社後は共同研究成果の社会実装をリードし、これを島津と大阪大学が継続支援
 - ✓ 社員へのリカレント教育とリスキリングの実践
 - ✓ 自ら課題を見つけ解を得るトランスファラブルなスキル獲得
 - ✓ イノベーションに必要な個人内多様性醸成



産学共創による「イノベーション創出＋イノベーション人材の育成・活躍支援」

社外連携 包括連携協定に基づくREACHプロジェクトの拡大

● 2023年に締結した包括連携協定に基づき、

- ✓ テーマ拡大 「理系」から「文理融合分野」「人文社会系」へも拡大
- ✓ 対象の拡大 「既存の社員」から「入社時に博士課程進学を希望する学生」へも拡大

→ 対象に合わせて2種類のプロジェクトを推進

REACHプロジェクト キャリア

➡ 入社後 数年～10数年の島津社員を派遣

REACHプロジェクト ストレート

➡ 修士課程修了時に採用し、
そのまま博士後期課程に進学

- ✓ 本人の希望
- ✓ 教授の推薦
- ✓ 島津採用基準クリア



Fin